

## 2 個別事業評価調書

団体名:京丹後市

事業名		学びの情報化推進事業				
事業の概要	<p>児童生徒の情報活用学習、教職員のITインフラ整備、校務の情報化等を推進するため、市内の小中学校40校の情報機器やネットワークの整備及び学習支援ソフト等の充実を図った。</p> <p>学校情報化推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校情報教室用パソコン及び教職員用パソコン等情報機器の整備</li> <li>・校内LANシステムの整備</li> <li>・学習支援ソフトの更新</li> <li>・学校ホームページの充実</li> </ul>					
	事業期間	平成19年度～22年度				
	総事業費	306,000千円	本年度事業費	36,211千円	交付金交付額	10,000千円
事業評価	事業の必要性	市内小学校、中学校における情報化の整備は、合併前からの格差が生じており、パソコンの配置不足、校内LANのハードウェア・教職員のITインフラ整備も遅れていた。そうした中、ホームページを利用した学校案内等情報提供の要求も多い。こうした住民ニーズに応え、学校(授業)の情報化を進める必要があった。				
	事業の有効性	計画的な情報化の整備は、学校間・施設間の制限を超え、情報学習での様々な利活用が可能となった。また、次世代を担う子供たちの情報モラル教育、学校ホームページの充実、校務の情報共有なども可能となり、効率的で効果的な基盤が整った。				
	事業の効率性	合併後の各学校間における情報化整備の格差解消が図られ、授業での積極的なパソコンの活用が実施できたほか、学校間でのホームページ運営研究や情報の共有化が図られた。				
	具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果				
		2 住民の自治意識を高める成果				
		3 リーディング・モデル成果				
4 広域的波及成果						
5 行財政改革に資する成果						
6 その他の成果						
さらなる学力向上をめざすため、小・中学校における学校教育の情報化が推進でき、学校ホームページを活用して市民のみなさんに学校情報などを提供することができた。また、教職員用パソコンの整備も進め、教材準備、校務処理などの効率をアップした。						

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。

## 2 個別事業評価調書

団体名:京丹後市

事業名		スクールサポーター設置事業				
事業の概要	<p>次世代を担う子どもたちの健やかな成長と学習環境を整えるため、市内小学校・中学校にスクールサポーターを設置した。</p> <p>スクールサポーター設置事業                      ・小学校スクールサポーター 困難校加配:3人                      介護職員:12人                      心の教室相談員:1人                      ・中学校スクールサポーター 介護職員:2人                      心の教室相談員:9人</p>					
	事業期間	平成16年度～21年度				
	総事業費	183,000千円	本年度事業費	39,754千円	交付金交付額	13,000千円
事業評価	事業の必要性	きめ細かく行き届いた教育を行い、児童・生徒が学習に集中できる環境を整えるため、少人数指導による学習体制の整備をはじめ、特別な介護を要する者への支援、児童・生徒等の悩みやストレスを和らげ解消する相談体制を整える必要がある。				
	事業の有効性	困難校(複式学級設置校)にはチームティーチングに対応するため講師を加配、発達障害児には個々の障害・特性を的確に把握し対応できるよう専任の介護職員を配置、また、児童生徒が気軽に相談や対話ができるよう心の教室相談員を配置することにより、一人ひとりの児童生徒にあったきめ細かな指導ができる教育環境が整う。				
	事業の効率性	児童生徒や学校の状況に応じてスクールサポーターを設置することで、児童生徒のストレスや不安を和らげると同時に、教職員の負担軽減も図り、教育に専念できる体制を整備した。				
	具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果				
		2 住民の自治意識を高める成果				
		3 リーディング・モデル成果				
4 広域的波及成果						
5 行財政改革に資する成果						
6 その他の成果 発達障害等により特別に支援を要する児童の個々の指導計画を作成し、発達に応じた指導等を計画的・継続的に実施することができ、また、児童が悩みを気軽に話せて、不安を和らげることができ、児童が心にゆとりを持てる手助けを行えるなど、スクールサポーターと教職員が連携・協力し、学習に集中できる環境を整えることができた。						

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。

## 2 個別事業評価調書

団体名:京丹後市

事業名		全国高等学校総合体育大会開催事業			
事業の概要	事業の概要	<p>平成21年8月4日～8日の5日間、京丹後市久美浜湾を会場として全国高等学校総合体育大会カヌー競技大会が開催され、会場市として競技に必要な備品を購入した。</p> <p>全国高等学校総合体育大会カヌー競技用備品整備 ・競技用トランシーバー購入 20台</p>			
	事業期間	平成21年度			
	総事業費	332千円	本年度事業費	332千円	交付金交付額
事業評価	事業の必要性	大会開催準備事業として、平成20年度に浮棧橋設置等の施設整備を実施したのにつき、本年度は競技備品を購入し、大会開催の地元市として、競技が円滑に進むよう準備を進めた。			
	事業の有効性	本市での競技大会開催に伴い、全国から89校、538人の参加があり、地域を活性化した。大会の終了後も、整備した備品は各種カヌー大会やドラゴンカヌー大会に利用することができ、カヌー人口の増加及び今後のスポーツ振興が期待できる。			
	事業の効率性				
	具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果			
		2 住民の自治意識を高める成果			
		3 リーディング・モデル成果			
4 広域的波及成果		<p>一層のカヌー振興が図られ、カヌーイベントなどによる交流人口の増加・地域活性化が期待できる。大会には44道府県からの参加があり、京丹後市の知名度アップにもつながった。</p>			
5 行財政改革に資する成果					
	6 その他の成果	<p>当大会では、京都府を初め大会関係者のほか、多くのボランティアや地元高校生が補助員として大会を支え、一層のカヌー競技振興につながった。</p>			

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。